

全会一致で採択!

陳情

- 「現物給付」への国のペナルティを直ちに全廃し18歳までこども医療費無料制度実現などこども医療費無料制度の改善を求める陳情書(意見書提出)
- 「30人以下学級早期完全実現」のための意見書採択を求める陳情(意見書提出)
- 「義務教育費国庫負担堅持及び2分の1復元」のための意見書採択を求める陳情(意見書提出)

全会一致で可決!

意見書

●「現物給付」への国のペナルティを直ちに全廃することと18歳までこども医療費無料制度早期実現などこども医療費無料制度の改善を求める意見書

1. こどもの医療費助成制度を現物給付にした市町村への国民健康保険への国庫補助の削減は少子化対策にも逆行するものであり、直ちに条件を付けず全廃すること。
2. 18歳までの医療費無料化を国の制度として実現すること。
3. (県は市町村と協力して、18歳までの医療費無料制度をより早期に実現すること。)

提出先 国、県

※()は県への要請

●「30人以下学級の早期・完全実現」のための意見書

- 一、閣議決定された政府『骨太方針2021』で検討することを言及した、中学校全学年までの「35人以下学級」を推進すること。
- 一、さらに「30人以下学級」の早期・完全実現を国の責任で行うこと。特に、教職員定数の大幅な改善など人的措置・財政的な措置を行うこと。(国に要請すること)
- 一、(県独自にも「30人以下学級」が実現できるよう、枠の拡大や下限条件「25名以上」の引き下げに努力すること。)
- 一、(「30人以下学級」に伴う教室増等の条件整備を市町村と連携して早急に、かつ計画的に行うこと。)
- 一、(増員される教職員は臨時採用ではなく、正規の教職員をあてるようにすること。)

提出先 国、県

※()は県への要請

●「義務教育費国庫負担拡充」及び教育条件整備のための意見書

- 一、教育の機会均等とその水準の維持向上を図るため、その根幹となる義務教育費国庫負担制度を堅持し、早急に国の負担を(2分の1以上に)拡充すること。
- 一、教職員定数改善を速やかに実施するとともに、学校現場に必要な教職員を確保し、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門職の配置を正規職として拡充できるようにすること。
- 一、意欲と情熱を持って教育に取り組む優れた教員を確保するため、人材確保法を堅持し、勤務実態を踏まえた教員の処遇改善に努めること。
- 一、教育関係予算を増額し、充実させること。

提出先 国

●南斎場の火葬炉増設についての意見書

- 一、南斎場の火葬炉の2炉増設について早急に取り組むこと。
- 一、増炉までの町民への負担軽減を図る施策の実施。

提出先 南部広域市町村圏事務組合



意見書の
全文は
こちらから

